



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼COO (氏名)奥田 昌孝
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務本部長代理 (氏名)野口 誠 TEL (03)4363-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	164,771	16.5	4,365	△41.5	3,677	△49.5	△3,139	—
19年3月期	141,489	32.9	7,465	△6.7	7,289	9.0	7,369	10.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△74	37	—	—	△6.6		3.8		2.6	
19年3月期	171	38	161	07	13.3		7.9		5.3	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △658百万円 19年3月期 △661百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	97,098		49,760		44.2		1,047 98	
19年3月期	96,380		59,070		54.5		1,232 42	

(参考) 自己資本 20年3月期 42,958百万円 19年3月期 52,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	760		△12,533		5,091		14,821	
19年3月期	5,140		△3,524		△1,999		21,782	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	40 00	40 00	1,705	23.3	3.2
20年3月期	— —	40 00	40 00	1,639	—	3.5
21年3月期(予想)	— —	20 00	20 00	—	—	—

(注)20年3月期の1株当たり配当金は普通配当20円、特別配当20円とする予定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	180,700	9.7	2,700	△38.1	1,400	△61.9	△1,800	—	△44	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 48,794,046株 19年3月期 48,794,046株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 7,802,130株 19年3月期 6,157,473株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	133,020	21.1	8,050	48.3	7,881	40.1	3,318	△55.8
19年3月期	109,822	15.3	5,427	△37.6	5,626	△35.3	7,502	59.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	78	60	74	17
19年3月期	174	48	163	98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	90,859		51,757		57.0	1,262	62	
19年3月期	83,914		53,897		64.2	1,264	11	

(参考) 自己資本 20年3月期 51,757百万円 19年3月期 53,897百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	149,300	12.2	6,300	△21.7	5,500	△30.2	2,400	△27.7	59	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主要事業の一つであるコーポレートベンチャーキャピタル事業において、投資先企業の評価を短期的な業績で判断することは困難であるため、通期業績予想のみの公表とさせていただきます。

業績予想の1株当たり当期純利益は、平成20年4月に自己株式の買付を行っているため、平成20年4月末の自己株式数を控除した株式数で計算しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の急激な高騰、米国のサブプライムローン問題などによる株式市場の大幅な下落や円高の進行などの影響により、個人消費や景気の先行きにも不透明感が増してきております。一方、海外では、米国で景気減速感が見られたものの、ロシア、中国、インドおよび中東諸国等では高成長を持続しています。

企業部門においては、設備投資に抑制の兆しがあるものの、緩やかながら企業収益の改善が進み、引き続き設備投資は拡大傾向にあり、コスト削減と業務改善に対する期待によってアウトソーシングの利用範囲は拡大が見られます。

このような社会環境のもと、当社グループの「デジタルマーケティングサービス」が関連する2007年度のわが国のインターネット広告市場は、電通の「2007年日本の広告費（2007年1月～12月）」によると、6,000億円を超え、なかでも企業が費用対効果を重視する傾向からSEM（サーチエンジンマーケティング）市場が1,282億円、前年比137.8%と市場拡大の牽引となっています。一方、モバイル広告も、携帯電話の加入者数増加に加え、3G端末の普及や通信料定額サービスの定着などを背景に接続速度の高速化・大容量化が進んだことから企業のプロモーション活動が活発化してきており、市場規模は621億円、前年比159.2%と市場全体の成長を後押ししています。また、「コールセンターサービス」については、日本流通産業新聞の「テレマーケティング売上高調査2007年版（2006年10月から2007年9月まで）」によると、業界上位30社の売上高合計が4,600億円、前年比115%と拡大傾向にあり、また金融・通信分野をはじめとした規制緩和等を追い風に、コールセンターニーズは、引き続き順調に増加しております。

上記サービスのほか、当社グループの情報サービス事業においては、お客様企業内のシステムにおける戦略的な策定支援から総合的な管理・運用による経営効率を最大化する「ビジネスプロセスアウトソーシングサービス」、お客様企業のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューション」、お客様企業のモノ作りを強力かつ総合的にバックアップするエンジニアリングを提供する「エンジニアリングソリューション」、お客様企業が求めるシステムを企画段階から、上流設計、開発、保守まで、高品質・低価格で提供する「中国オフショア開発」などを提供しております。これらのサービスは国内のみならず、海外でも国内同等の品質と技術を提供しており、中国、韓国を中心としたアジア地域や北米など5カ国16都市でお客様企業の売上高増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスを提供しております。

その結果、情報サービス事業の企業向け（BtoB）サービス事業分野については前年実績を上回る売上高、営業利益を計上いたしました。

また、消費者向け（BtoC）メディアサービス事業分野については、中期的に当社グループの主力事業のひとつとして成長させるために注力しており、赤字会社については選択と集中の推進により利益改善の目途をつけることができました。

さらに、お客様企業に提供するサービスの付加価値を高めるために、常に国内外における最新のテクノロジーやサービス動向を把握し、当社のサービスメニューとして取り込む等、戦略的な投資を含め「コーポレートベンチャーキャピタル事業」を行っております。

以上の結果、当期の連結売上高は164,771百万円と、前期に比し23,282百万円、16.5%の増収となりました。連結営業利益は4,365百万円と、前期に比し3,100百万円、41.5%の減益となり、連結経常利益は3,677百万円と、前期に比し3,611百万円、49.5%の減益となりました。連結当期純利益は、特別損失とし

て一部関係会社ののれん一括償却費用などを固定資産減損損失として計上したことや、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正に伴い繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額が2,221百万円増加したことにより、連結当期純損失3,139百万円（前期は連結当期純利益7,369百万円）を計上することとなりました。

（事業の種類別セグメントの状況）

情報サービス事業については、前期に引き続き、主力サービスであるマーケティングチェーンマネジメントサービス事業を中心とした受注が好調であったことから、売上高は158,915百万円と前期に比し25,698百万円、19.3%の増収となりました。営業利益については、10,303百万円と前期に比し、161百万円、1.5%の減益となりました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業については、売上高は5,856百万円と前期に比し、保有株式の売却が少なかったことから2,416百万円、29.2%の減収となりました。営業利益については、未公開投資先の株式減損処理額が増加したことなどにより、15百万円と前期に比し、3,917百万円、99.6%の減益となりました。

（所在地別セグメントの状況）

国内については、情報サービス事業が順調に推移したことから、売上高は148,423百万円と前期に比し、24,803百万円、20.1%の増収となりました。営業利益については10,679百万円と前期に比し、261百万円、2.4%の減益となりました。

米国につきましては、売上高は2,379百万円と前期に比し、2,738百万円、53.5%の減収となり、営業損失は、911百万円（前期、営業利益2,176百万円）となりました。

アジアについては、売上高は13,967百万円と前期に比し、1,216百万円、9.5%の増収となりました。営業利益については、629百万円と前期に比し、829百万円、56.8%の減益となりました。

（海外売上高の状況）

当期における海外売上高は、米国におけるコーポレートベンチャーキャピタル事業の売上高が減少したことなどにより、海外売上高の比率は、前期の12.9%から10.4%に低下しました。

2. 次期の見通し

次期におきましても企業部門のアウトソーシングの利用範囲の拡大が見られる一方で、業界における競争の激化もあり、アウトソーシングニーズに応えるための提案力、技術力、付加価値の高いサービスが求められております。当社グループにおきましては、引き続きデジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスを中心として情報サービス事業の事業基盤を強化するために、営業組織体制を強化・再編し、コスト競争力のある体制構築を進め、売上の拡大と利益率の改善に取り組んでまいります。さらに引き続き、国内のみならず中国・韓国を中心にグローバルな高品質かつ低コストなサービス提供体制を強化し、海外事業にも積極的に取り組んでまいります。

また、B to C事業分野についても引き続き中期的な主力サービス事業のひとつとして成長させるために注力しており、赤字会社については集中と選択の実践により利益改善を推進してまいります。

コーポレートベンチャーキャピタル事業については、保有している関係会社株式も含めて、現時点においては売却益は全く見込んでおらず、一方で、可能性のある減損リスクは保守的に見込んでおります。市場の動向を見ながら売却可能な株式については売却の検討をしてまいります。

このような状況をふまえ、現時点における次期の連結業績見通しは、次の通りであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株あたり 当期純利益 (円)
平成21年3月期	180,700	2,700	1,400	△ 1,800	△44円74銭
平成20年3月期	164,771	4,365	3,677	△ 3,139	△74円37銭
増減額	15,929	△ 1,665	△ 2,277	△ 1,339	△30円46銭
増減率	9.7%	38.1%	61.9%	—	41.0%

なお、セグメント別の見通しは、次の通りであります。

情報サービス事業についてはB to B事業については引き続き順調に拡大すると予想しており、増収増益を計画しております。

また、コーポレートベンチャーキャピタル事業については減収減益となる予想です。

	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		
	情報サービス事業	コーポレート ベンチャー キャピタル事業	情報サービス事業	コーポレート ベンチャー キャピタル事業	(全社)
平成21年3月期	179,400	1,300	13,200	△ 3,800	△ 6,700
平成20年3月期	158,915	5,856	10,303	15	△ 5,953
増減額	20,485	△ 4,556	2,897	△ 3,815	△747
増減率	12.9%	△77.8%	28.1%	—	—

なお、従来まで中間業績予想について公表しておりましたが、当社グループの主要事業の一つであるコーポレートベンチャーキャピタル事業において、特に非上場の投資先企業の評価を行う際、一定期間の業績を見て検討をする必要があり、現段階で中間期の予測をたてることは極めて困難であります。従って今回より次期業績予想は通期業績予想のみ公表させていただくことといたします。

この決算短信に記載している売上高および利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断および仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外状況変化等により、実際の売上高および利益は予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、△4.9%減少し、58,755百万円となりました。これは、当社において関係会社等への新規投資および法人税等の納付を行ったことによる現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.9%増加し、38,343百万円となりました。これは当社および子会社においてコールセンター等の新設など設備投資を行ったことによる有形固定資産、無形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し、97,098百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、32.5%増加し、32,148百万円となりました。これは、主として社債の償還期限が1年以内になったため固定負債から振替えたことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、16.4%増加し、15,189百万円となりました。これは、主として当社の長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、26.9%増加し、47,337百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、△15.8%減少し、49,760百万円となりました。主な減少要因は当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少や自己株式の追加取得によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.5%から、44.2%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、760百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ4,380百万円収入が減少しました。この主な要因は、当社における法人税等の支払額が大幅に増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,533百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ9,008百万円支出が増加しました。これは関係会社株式売却による収入が大幅に減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,091百万円の収入（前連結会計年度は1,999百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入が増加したことと自己株式取得による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ6,960百万円減少し、14,821百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	65.7	66.1	54.5	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.8	192.8	106.4	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.9	1.1	2.7	28.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	164.8	125.2	29.0	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、平成17年3月期より従来の安定配当志向型から業績に連動した配当性向重視型の配当政策に変更し、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。さらに、当社サービスとシナジーのある事業分野への新規投資やM&Aを通じて、当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき40円（年間40円／うち20円は特別配当）とさせていただきます。予定であります。

次期の1株当たり年間配当金については、20円（個別/配当性向33.5%）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 当社財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して事業開発投資と保有株式の維持を行っております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響する可能性があります。

2. 当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。『デジタルマーケティングサービス』と『コールセンターサービス』を充実させ、お客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ『マーケティングチェーンマネジメントサービス』、高品質なシステム開発を低コストで提供する『オフショア開発サービス』などの情報処理アウトソーシングサービスをご提供しています。

ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があります。経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業環境について

当社の主要な事業ドメインであるデジタルマーケティング市場は、成長過程にあり、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、以下が事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

インターネット広告は、2004年にはラジオ広告を抜き、順調な伸びを示しておりますが、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

テレマーケティングのアウトソーシング国内市場は約4,600億円（日本流通産業新聞調べ）と、今後も成長が続くと考えられますが、お客様企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5. お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 競合会社について

デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。コールセンターサービス事業に関しては大手の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業に関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7. ソフトウェア開発について

当社のソフトウェア開発は、お客様企業のユーザー要件などを掌握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストを負担する開発案件が発生する可能性があります。

8. コーポレートベンチャーキャピタル事業について

当社は技術革新の変化に対応した情報サービス事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を主目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行っております。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資活動を行っており、投資先の財務状況は随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

9. 今後の事業展開について

当社が提供するサービスは、いずれも常に技術革新が起こっており、その技術優位性及び価格の下方硬直性を維持し続けるために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社のコールセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争および優秀な人材確保に対応するために、コールセンター用の資産を所有するケースも出てきており、今後はこれに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

10. 合併、買収などのM&Aについて

当社が提供するサービスは、数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収及び提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

1 1. 人材の確保について

国内景気の回復に伴い、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は次第に困難となってきており、当社が提供する各サービス分野において、このような人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

1 2. 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

1 3. 機密情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコールセンターにおけるお客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で望んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定及びその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があります。るとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなりスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社87社（うち連結子会社66社）および関連会社27社（うち持分法適用会社21社）で構成され、情報サービス事業分野において、「デジタルマーケティングサービス事業」、「コールセンターサービス事業」、「ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業」などの連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐサービスを展開しております。その他、お客様企業のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供し、国内最大規模のイメージエントリーネットワーク体制を有する「ビジネスプロセスソリューションサービス事業」などの事業領域においてワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。また、BtoC事業のさらなる確立、発展のため有力メディア企業や有力コンテンツホルダー企業との強固な信頼関係に基づく事業連携を図っております。その他、常に最新の技術動向を把握し、サービスの付加価値を高めるために、調査、研究、事業開発投資（コーポレートベンチャーキャピタル事業）を行っております。

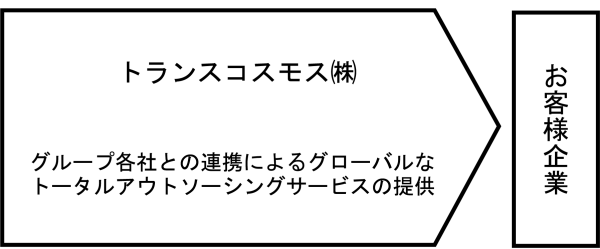
これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

法人向け(BtoB)サービス提供会社

- <デジタルマーケティング(DM)サービス>
 - ◎株式会社Jストリーム（インターネット動画配信サービス）（東京証券取引所マザーズ市場上場会社）
 - ◎ダブルクリック(株)（インターネット広告配信ソリューションサービス）（大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社）
 - ◆ネットレイティングス(株)（インターネット視聴率分析サービス）
 - ◆サイバーソース(株)（eコマースオンライン決済サービス）
 - ◎株式会社マーケットスイッチ・ジャパン（マーケティング最適化ソリューションサービス）
 - ◎アパカス・ジャパン(株)（ダイレクトマーケティングアライアンスを構築・運営）
 - ◆9Fruitsmedia, Inc.（韓国最大手ネット広告代理店）
 - ◎OneXeno Limited（中国におけるデジタルマーケティングサービス）
 - <コールセンター(CC)サービス>
 - ◎トランスコスモスシー・アール・エム沖縄(株)（コールセンター運営）
 - ◎トランスコスモスシー・アール・エム宮崎(株)（コールセンター運営）
 - ◎トランスコスモスシー・アール・エム和歌山(株)（コールセンター運営）
 - ◎スカイライトコンサルティング(株)（S Iコンサルティングサービス）
 - ◎CIC Korea, Inc.（韓国企業向けコールセンター運営）
 - ◎Inwoo Tech, Inc.（韓国におけるコールセンター事業）
 - ◆Mitsiam Tel Service Co., Ltd.（タイにおけるコールセンター事業など）
 - <ビジネスプロセスソリューション(BPS)サービス>
 - ◎BPS(株)（個人情報保護法に対応したBPOコンサルティング）
 - ◎大宇宙情報システム(上海)有限公司（中国におけるデータエントリーサービス）
 - <中国オフショア開発(日本向けオフショア開発サービス)>
 - ◎大宇宙情報創造(中国)有限公司
 - <エンジニアリングソリューションサービスほか>
 - ◎応用技術(株)（ソフトウェア開発・設計支援サービス）（ジャスダック証券取引所上場会社）
 - ◆Qingdao Zuki Industrial Design Co., Ltd（中国青島での設計支援）
 - <その他>
 - ◎大宇宙當舖創信諮詢(上海)有限公司（中国でのMCM事業拠点）
 - ◎transcosmos America, Inc.（USにおける情報サービス）
- 他46社 計68社

消費者向け(BtoC)サービス提供会社

- <デジタルマーケティング(DM)サービス>
 - ◎株式会社アスクドット ジュービー（検索エンジンAsk.jpの運営）
 - ◆株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ（日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営）
 - ◎株式会社リッスンジャパン（インターネット音楽配信サービス）
 - ◎株式会社ショックウェーブ エンターテインメント(株)（ゲーム・アニメーション等ポータル運営）
 - ◆株式会社富士山マガジンサービス（雑誌・新聞の定期購読ECサイト運営）
 - ◆株式会社ネットマイル（ネット上のポイントプログラムサービス）
 - ◎株式会社ピカム(株)（オンラインショッピング専門の検索ポータルサイト）
 - ◆株式会社デジタルゴルフ（100以上の実在のコースをネット上でラウンド）
- 他19社 計27社



- <コーポレートベンチャーキャピタル事業関係会社>
 - （サービスの付加価値を高めるための研究開発投資事業）
 - ◎Transcosmos Investments & Business Development, Inc.（USにおけるCVC事業会社）
- 他14社 計15社

- <その他関係会社>
 - ◎株式会社トランスコスモス・アシスト（障害者の雇用促進を目的とした特例子会社）
 - ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)（グループ内ベネフィットサービス）
- 他2社 計4社

◎：連結子会社 ◆：持分法適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはpeople & technology と記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後、連結ベースで年率二桁パーセントの成長維持を目標に売上高の拡大を行い、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、売上高経常利益率10%以上の回復を当面の経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 当社の提供サービス領域

当社は、インターネットのブロードバンド化がビジネスインフラ（BtoB）としての活用はもちろん、コミュニケーションのツールとして企業と個人（BtoC）を今まで以上にダイレクトにつなげる社会をもたらしたと再確認しました。さらに、このことが従来の企業側からの一方的な情報提供だけでなく、個人（消費者）から直接、企業あるいは社会に対し、ブログ、SNSといった情報を発信できる環境が整った「消費者主導型のコミュニケーション社会」を確立させたと捉えています。

このような状況下、当社は、他社との競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用した企業のWebサイト構築や検索連動型広告（リスティング広告）などのインターネット広告による効果的なプロモーション活動までを包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、消費者からの情報を最大限に活用・運用できる“マルチチャネル対応型（電話/Eメール/Web）”の『コールセンターサービス』、そしてお客様企業内のシステムにおける戦略的な策定支援から総合的な管理、運用による経営効率を最大化する『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』を同期させることにより、企業のマーケティング活動の最適化/効率化および売り上げの拡大、新規顧客の獲得、顧客満足度向上の実現に取り組んでおります。

また、国内最大規模のイメージエントリーネットワーク体制（国内10拠点、中国3拠点）を有し、ビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する『ビジネスプロセスソリューションサービス』、CAD/CAMなどで蓄積してきたノウハウをベースに、お客様企業のモノ作りを強力かつ総合的にバックアップする『エンジニアリングソリューション』も提供しております。

加えて、インターネット上での3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）として、リアルな東京を再現する『meet-me（ミートミー）』を展開する「Co-Core（ココア）」を初め、ビデオ投稿や最速ブログ検索の「Ask.jp」、ゲームとアニメーションの専門ポータル「Shockwave（ショックウェーブ）」、商品に関する情報収集と、オンラインストアの価格比較を同時に行うことができる「BECOME JAPAN（ビカム ジャ

パン) 」など、BtoCメディアサービス事業を強化し、デジタルマーケティングサービスやコールセンターサービスなどとのシナジー効果を図ってまいります。

さらに、国内で展開するデジタルマーケティングサービスおよびコールセンターサービスなどをASEANおよびその周辺地域において、同等の品質と技術で提供すべく、マルチナショナル企業が多数拠点を置くシンガポールに本格的な事業拠点となるMCM Asia Pacificを設立しております。また、お客様企業が求めるシステムを企画段階から、上流設計、開発、保守まで、高品質・低価格で提供する『中国オフショア開発サービス』は順調に売上を伸ばしており、拠点数を増加しております。

なお、サービス競争力向上をはかるため、事業開発投資を積極的に行い、同業他社に対して差別化した高付加価値のサービスを提供していきます。長年にわたる業務オペレーション・アウトソーシングのノウハウ、経験を活かしながら、今後もお客様企業のマーケティング業務、開発業務のサポートを行ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

国内のみならずアジアを中心とした海外での積極的な展開で、2009年度には売上高2,200億円、営業利益160億円の経営目標を掲げ、達成に向け全力で取り組んでまいります。

1. デジタルマーケティング業界ナンバーワンの地位獲得

- ・国内最大のWeb制作体制の維持 (2009年度には、1,000名体制に)
- ・国内最大のインターネット広告営業体制の構築 (2009年度には、900名体制に)

2. 日本最大のグローバルITアウトソーサーの地位獲得

- ・国内最大のアジアを中心とした海外アウトソーシング体制の維持
(2009年度には、11,800名体制に)
- ・総売上高の10%を海外で獲得

3. BtoCメディアサービス事業の確立

- ・有力メディア企業、有力コンテンツホルダー企業との強固な信頼関係に基づく事業連携によりBtoC事業を確立

(5) 会社の対処すべき課題

当期のわが国経済は、原油を始めとした原材料価格の高騰・高止まりが続いていることに加え、株式市場の低迷や円高の進行など、わが国経済を取り巻く環境も厳しさを増しており、これらが与える影響はリスク要因として考慮する必要がございます。

当社を取り巻く事業環境、特にお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で、契約社員・派遣社員比率を増加させアウトソーサーの利用を促進する」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの創出および維持／提供を経営課題と認識しております。

当社を取り巻く技術的環境としては、ブロードバンドの利用者数が4,600万人以上と推定され、また、携帯電話の加入者数も1億人を突破し、トラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおいても需要がさらに高まると考えております。さらに、お客様企業において社内で行われるコールセンター業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスなどの企業向け（BtoB）サービス事業分野において高付加価値サービスの開発提供を主な経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特に明記すべき重要事項はございません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	21,324,800		15,413,082		△5,911,717	
2 受取手形及び売掛金	※5	22,901,666		26,487,264		3,585,598	
3 営業投資有価証券		12,178,703		10,257,206		△1,921,496	
4 有価証券		703,689		19,753		△683,935	
5 たな卸資産		1,365,795		1,266,184		△99,611	
6 繰延税金資産		188,173		1,692,478		1,504,304	
7 その他		3,421,582		3,897,226		475,643	
8 貸倒引当金		△293,277		△277,337		15,939	
流動資産合計		61,791,133	64.1	58,755,859	60.5	△3,035,274	△4.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	6,631,689		7,809,030			
減価償却累計額		1,506,596	5,125,092	2,104,417	5,704,613	579,520	
2 車両及び運搬具		71,369		94,848			
減価償却累計額		23,591	47,778	35,409	59,438	11,660	
3 工具器具備品		10,788,332		12,429,888			
減価償却累計額		6,021,828	4,766,504	7,161,456	5,268,432	501,928	
4 土地	※2		1,406,958		1,398,541	△8,417	
5 建設仮勘定			4,958		677,777	672,818	
有形固定資産合計			11,351,292		13,108,803	1,757,510	15.5
(2) 無形固定資産							
1 のれん			2,136,989		2,391,979	254,989	
2 ソフトウェア			3,167,636		2,897,008	△270,627	
3 その他			350,911		2,072,109	1,721,197	
無形固定資産合計			5,655,537	5.9	7,361,097	7.6	30.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			1,035,358		1,788,194	752,836	
2 関係会社株式	※3		5,200,944		6,490,609	1,289,665	
3 その他の関係会社 有価証券	※3		398,260		358,218	△40,041	
4 出資金			14,400		6,700	△7,700	
5 関係会社出資金	※3		282,477		393,825	111,347	
6 長期貸付金			801,905		622,707	△179,197	
7 繰延税金資産			2,589,750		276,456	△2,313,294	
8 差入保証金			4,470,435		5,083,992	613,557	
9 前払年金費用			1,518,578		1,963,858	445,279	
10 その他			1,664,927		1,172,717	△492,210	
11 貸倒引当金			△394,179		△284,171	110,008	
投資その他の資産合計			17,582,858	18.2	17,873,110	290,251	1.7
固定資産合計			34,589,688	35.9	38,343,011	3,753,323	10.9
資産合計			96,380,821	100.0	97,098,870	718,048	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	5,306,751		6,655,402		1,348,651	
2	※2	1,148,868		1,870,235		721,366	
3	※2	—		5,312,000		5,312,000	
4	※2	90,510		43,480		△47,030	
5		4,099,269		4,300,654		201,384	
6		4,069,252		2,675,343		△1,393,908	
7		1,638,286		1,695,781		57,494	
8		—		66,643		66,643	
9		544,997		859,758		314,761	
10		2,799,474		3,147,121		347,647	
11		4,563,123		5,521,707		958,584	
		流動負債合計	25.2	32,148,129	33.1	7,887,594	32.5
II 固定負債							
1	※2	5,414,000		36,000		△5,378,000	
2	※2	7,281,904		14,689,530		7,407,625	
3		69,514		33,635		△35,878	
4		253,736		144,196		△109,540	
5		11,200		11,200		—	
6		19,585		275,280		255,695	
		固定負債合計	13.5	15,189,842	15.7	2,139,902	16.4
		負債合計	38.7	47,337,972	48.8	10,027,497	26.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		29,065,968	30.2	29,065,968	29.9	—	—
2		23,080,728	23.9	23,057,566	23.7	△23,161	△0.1
3		8,576,441	8.9	3,649,849	3.8	△4,926,591	△57.4
4		△15,815,359	△16.4	△17,834,374	△18.3	△2,019,015	—
		株主資本合計	46.6	37,939,010	39.1	△6,968,768	△15.5
II 評価・換算差額等							
1		2,303,292	2.4	310,530	0.3	△1,992,762	△86.5
2		—	—	△7,134	△0.0	△7,134	—
3		5,335,275	5.5	4,716,406	4.8	△618,868	△11.6
		評価・換算差額等合計	7.9	5,019,802	5.1	△2,618,765	△34.3
III 少数株主持分							
		6,523,999	6.8	6,802,085	7.0	278,086	4.3
		純資産合計	61.3	49,760,898	51.2	△9,309,448	△15.8
		負債純資産合計	100.0	97,098,870	100.0	718,048	0.7

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)		
I 売上高			141,489,600	100.0		164,771,666	100.0	23,282,066	16.5
II 売上原価	※2		107,410,359	75.9		131,179,722	79.6	23,769,362	22.1
売上総利益			34,079,240	24.1		33,591,943	20.4	△487,296	△1.4
III 販売費及び一般管理費	※1.2		26,613,695	18.8		29,226,924	17.8	2,613,228	9.8
営業利益			7,465,544	5.3		4,365,018	2.6	△3,100,525	△41.5
IV 営業外収益									
1 受取利息		125,190			182,651				
2 受取配当金		4,947			6,248				
3 助成金収入		180,230			93,051				
4 開発支援金		171,592			—				
5 その他		355,521	837,481	0.6	330,929	612,881	0.4	△224,600	△26.8
V 営業外費用									
1 支払利息		174,339			281,207				
2 持分法による投資損失		661,421			658,334				
3 映像事業投資損失		—			122,528				
4 その他		177,769	1,013,530	0.7	238,010	1,300,080	0.8	286,550	28.3
経常利益			7,289,496	5.2		3,677,819	2.2	△3,611,676	△49.5
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		1,258,500			260,197				
2 関係会社株式売却益		9,707,984			457,870				
3 貸倒引当金戻入益		28,028			78,726				
4 持分変動益		385,027			486,702				
5 事務所移転立退補償金		—			218,915				
6 退職給付制度間移行利益		773,208			—				
7 その他		395,872	12,548,621	8.8	64,031	1,566,443	1.0	△10,982,178	△87.5
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	846,517			523,424				
2 投資有価証券売却損		186,924			392				
3 投資有価証券評価損		257,280			132,619				
4 関係会社株式評価損		559,750			506,235				
5 持分変動損		2,245			4,848				
6 固定資産減損損失	※4	4,056,137			1,393,108				
7 その他		318,564	6,227,419	4.4	439,161	2,999,790	1.8	△3,227,629	△51.8
税金等調整前当期純利益			13,610,698	9.6		2,244,472	1.4	△11,366,225	△83.5
法人税、住民税及び 事業税		4,117,205			3,791,218				
法人税等調整額		2,156,707	6,273,913	4.4	2,104,659	5,895,877	3.6	△378,035	△6.0
少数株主損失			32,566	0.0		511,646	0.3	479,080	—
当期純利益又は 当期純損失(△)			7,369,350	5.2		△3,139,759	△1.9	△10,509,109	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	29,065,968	23,217,772	2,768,157	△10,290,728	44,761,169
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,563,528		△1,563,528
役員賞与(注)			△3,000		△3,000
当期純利益			7,369,350		7,369,350
自己株式の取得				△5,794,893	△5,794,893
自己株式の処分		△137,043		270,262	133,218
連結子会社増加に伴う増加			6,625		6,625
連結子会社増加に伴う減少			△1,163		△1,163
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△137,043	5,808,283	△5,524,630	146,608
平成19年3月31日残高(千円)	29,065,968	23,080,728	8,576,441	△15,815,359	44,907,778

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	8,632,917	4,971,630	13,604,547	4,602,253	62,967,970
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△1,563,528
役員賞与(注)			—		△3,000
当期純利益			—		7,369,350
自己株式の取得			—		△5,794,893
自己株式の処分			—		133,218
連結子会社増加に伴う増加			—		6,625
連結子会社増加に伴う減少			—		△1,163
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,329,624	363,645	△5,965,979	1,921,746	△4,044,232
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△6,329,624	363,645	△5,965,979	1,921,746	△3,897,624
平成19年3月31日残高(千円)	2,303,292	5,335,275	7,638,567	6,523,999	59,070,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	29,065,968	23,080,728	8,576,441	△15,815,359	44,907,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,705,462		△1,705,462
当期純損失			△3,139,759		△3,139,759
自己株式の取得				△2,067,108	△2,067,108
自己株式の処分		△23,161		48,092	24,930
従業員奨励及び福利基金			△15,620		△15,620
合併に伴う減少			△56,727		△56,727
持分法適用会社減少に伴う減少			△9,021		△9,021
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△23,161	△4,926,591	△2,019,015	△6,968,768
平成20年3月31日残高(千円)	29,065,968	23,057,566	3,649,849	△17,834,374	37,939,010

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,303,292	—	5,335,275	7,638,567	6,523,999	59,070,346
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△1,705,462
当期純損失				—		△3,139,759
自己株式の取得				—		△2,067,108
自己株式の処分				—		24,930
従業員奨励金及び福利基金				—		△15,620
合併に伴う減少				—		△56,727
持分法適用会社減少に伴う減少				—		△9,021
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,992,762	△7,134	△618,868	△2,618,765	278,086	△2,340,679
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,992,762	△7,134	△618,868	△2,618,765	278,086	△9,309,448
平成20年3月31日残高(千円)	310,530	△7,134	4,716,406	5,019,802	6,802,085	49,760,898

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,610,698	2,244,472	△11,366,225
減価償却費		2,082,990	2,550,615	467,624
固定資産減損損失		4,056,137	1,393,108	△2,663,029
のれん償却額		167,688	562,634	394,945
無形固定資産償却		1,216,987	1,008,263	△208,723
賞与引当金の増減額(減少:△)		286,087	315,963	29,875
貸倒引当金の増減額(減少:△)		33,509	△143,951	△177,461
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,011,456	△546,110	465,346
受取利息及び受取配当金		△130,137	△188,900	△58,762
支払利息		174,339	281,207	106,867
為替差損益(利益:△)		1,736	△33,304	△35,040
持分法による投資損益(利益:△)		661,421	658,334	△3,087
投資有価証券売却損益(利益:△)		△1,071,576	△259,804	811,771
関係会社株式売却損益(利益:△)		△9,707,984	△457,870	9,250,113
関係会社株式評価損		559,651	506,235	△53,416
持分変動損益(利益:△)		△382,781	△481,853	△99,072
固定資産除却損		846,517	523,424	△323,093
売上債権の増減額(増加:△)		△5,335,532	△3,167,080	2,168,451
営業投資有価証券の増減額(増加:△)		△2,699,269	△3,912,499	△1,213,230
営業投資有価証券の評価損		894,343	2,555,871	1,661,528
たな卸資産の増減額(増加:△)		△504,738	169,090	673,829
仕入債務の増減額(減少:△)		944,592	1,300,183	355,590
その他増減額		810,015	1,384,305	574,290
小計		5,503,239	6,262,334	759,094
利息及び配当金の受取額		185,340	179,369	△5,971
利息の支払額		△177,156	△291,635	△114,478
法人税等の支払額		△370,443	△5,389,280	△5,018,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,140,980	760,788	△4,380,192

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期預金預入れによる支出		△152,518	△486,400	△333,881
長期預金払戻による収入		958,645	115,891	△842,753
有形固定資産の取得による支出		△4,105,982	△4,764,220	△658,238
無形固定資産の取得による支出		△2,528,423	△3,150,607	△622,183
投資有価証券の取得による支出		△233,385	△805,875	△572,490
投資有価証券の売却による収入		1,961,630	326,665	△1,634,965
関係会社株式の取得による支出		△5,516,220	△3,316,954	2,199,266
関係会社株式の売却による収入		10,491,504	785,633	△9,705,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		△924,315	△892,334	31,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		—	82,638	82,638
差入保証金増加による支出		△1,623,286	△1,168,205	455,081
差入保証金減少による収入		300,997	499,086	198,089
その他投資取得等による支出		△3,053,629	△799,486	2,254,143
その他投資売却等による収入		900,205	1,041,006	140,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,524,779	△12,533,161	△9,008,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		404,883	6,547,907	6,143,023
短期借入金返済による支出		△448,100	△5,874,125	△5,426,025
長期借入金返済による支出		△2,225,660	△126,004	2,099,655
長期借入れによる収入		7,000,000	7,500,000	500,000
自己株式取得による支出		△5,794,893	△2,067,108	3,727,785
自己株式売却による収入		133,218	24,930	△108,288
少数株主への株式の発行による収入		509,514	868,144	358,630
社債償還による支出		—	△66,000	△66,000
配当金の支払額		△1,563,528	△1,705,462	△141,934
少数株主に対する配当金の支払額		△14,726	△10,736	3,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,999,290	5,091,545	7,090,836
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,843	△280,070	△287,914
V 現金及び現金同等物の増減額		△375,245	△6,960,899	△6,585,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,202,723	21,782,606	579,882
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		955,127	—	△955,127
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,782,606	14,821,707	△6,960,899

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ CCP-Biotech 3号投資事業組合（平成19年6月1日付、設立）
- ・ CCP-GLOBAL FUND I（平成19年6月15日付、設立）
- ・ CCP-GLOBAL FUND II（平成19年6月15日付、設立）
- ・ 日本公共料金サービス株式会社（追加取得による持分法適用会社からの変更）
- ・ 株式会社ウェブ・ワークス（新規取得）
- ・ 株式会社エンターメディア（新規取得）
- ・ 瀋陽大宇宙信息系统有限公司（平成19年12月3日付、設立）
- ・ 上海微創大宇宙商務咨询有限公司（追加取得）
- ・ 北京大宇宙信息技术有限公司（平成20年3月3日付、設立）

(除外)

- ・ 株式会社アレカオ（平成19年8月1日付、当社との合併により消滅）
- ・ エンコンパス・グループ株式会社（平成19年8月30日付、清算終了）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社数 21社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・ Tensyn Communication Holding Co.,Ltd.（新規取得）
- ・ 株式会社アレス・アンド・マーキュリー（新規取得）
- ・ スマートティップス株式会社（新規取得）
- ・ EMNET INC.（新規取得）

(除外)

- ・ 株式会社グローバルエーインフォメーション（保有株式一部売却）
- ・ 日本公共料金サービス株式会社（追加取得により連結子会社へ変更）
- ・ シナプスフォン株式会社（平成19年8月24日付、清算終了）
- ・ 株式会社デジマ（平成20年1月4日付、破産手続開始）
- ・ 株式会社クロスネットワークス（全保有株式売却）
- ・ S.M. Online Co.,Ltd.（全保有株式売却）

なお、当連結会計年度に出資を行った、株式会社アレス・アンド・マーキュリー、スマートティップス株式会社は持分法適用会社となっておりますが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、損益の取り込みは行っておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大宇宙設計開発(大連)有限公司 他）は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 営業投資有価証券のうち議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的には所有しているにかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった会社の名称
- ・ デジット株式会社
 - ・ オートバイテルジャパン株式会社
 - ・ Become, Inc.
 - ・ Pheedo, Inc.
 - ・ CHINASOURCE LIMITED
- (関連会社としなかった理由)
 当社の主たる営業目的である投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日12月31日)

- | | |
|--|---|
| ・ 株式会社リッスンジャパン | ・ 大宇宙情報系統(上海)有限公司 |
| ・ ショックウェブ エンターテインメント株式会社 | ・ IBR, Inc. |
| ・ 応用技術株式会社 | ・ Career Incubation USA, Inc. |
| ・ 株式会社アスクドットジェーピー | ・ 大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司 |
| ・ ビカム株式会社 | ・ CIC Korea, Inc. |
| ・ CCPメザニン2006投資事業組合 | ・ Shine Harbour Ltd. |
| ・ CinemaNow Japan株式会社 | ・ Transcosmos Information Creative Holdings |
| ・ オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社 | ・ APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. |
| ・ 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ | ・ Access Markets International Partners, Inc. |
| ・ CCP-GLOBAL FUND I | ・ Inwoo Tech, Inc. |
| ・ CCP-Biotech 3号投資事業組合 | ・ 広州大宇宙情報創造有限公司 |
| ・ 大宇宙情報創造(中国)有限公司 | ・ OneXeno Limited |
| ・ Transcosmos Investments & Business Development, Inc. | ・ Transcosmos Investments & Business Development(China), LLC. |
| ・ transcosmos America, Inc. | ・ 瀋陽大宇宙情報系統有限公司 |
| ・ 上海微創大宇宙商務咨询有限公司 | ・ 北京大宇宙信息技术有限公司 |

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 その他)

会社名	決算日
・ 株式会社バンドワゴン	4月30日
・ ラルクCCP9投資事業組合	5月31日
・ ラルクCCP15投資事業組合	5月31日
・ CCP-GLOBAL FUND II	5月31日
・ ラルクCCP10投資事業組合	7月31日
・ ラルクCCP12投資事業組合	8月31日
・ キャリアインキュベーション株式会社	9月30日
・ 日本公共料金サービス株式会社	9月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価。

② デリバティブ・・・・・・・・時価法

③ たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産・・・・・・・・主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年3月31日までに取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

なお、当社のコールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ164,986千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」および「所在地別セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,581千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」および「所在地別セグメント情報」に記載しております。

- ②無形固定資産・・・・・・・・・・主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金・・・・・・・・・・当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④退職給付引当金・・・・・・・・・・当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・・・ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約
ヘッジ対象：借入金、外貨建金銭債務、外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針・・・・・・・・・・内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップを行い、また、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法・・・・・・・・・・ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は52,546,346千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が16,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>3 投資事業組合への出資に関する会計処理</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、連結子会社5組合、持分法適用関連会社1組合、非連結子会社1組合を連結の範囲に含めております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>1 税効果会計に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)を適用しております。この結果、法人税等調整額が2,221,716千円増加し、当期純損失が同額増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として表記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>「ソフトウェア」は前連結会計年度は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は1,737,747千円であります。</p> <p>投資事業組合に対する出資は前連結会計年度において連結貸借対照表の「営業投資有価証券」に含めて表記しておりましたが、当連結会計年度で連結の範囲に加えた投資事業組合への出資につきましては「その他の関係会社有価証券」として表記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、255,509千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「為替差損」(当連結会計年度1,736千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度から、「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度150千円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として表記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定社債」(前連結会計年度66,000千円)は、負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円 ※2 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 482,029千円 根抵当権 土地 268,893千円 根抵当権 計 750,922千円 担保されている債務 短期借入金 176,780千円 一年内返済予定長期借入金 18,473千円 社債 108,000千円 長期借入金 232,726千円 計 535,980千円 (根抵当権の限度額 619,600千円)	※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円 ※2 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 248,889千円 根抵当権 土地 469,669千円 根抵当権 計 718,559千円 担保されている債務 買掛金 18,028千円 短期借入金 91,200千円 一年内償還予定社債 36,000千円 一年内返済予定長期借入金 194,530千円 長期借入金 29,305千円 計 369,063千円 (根抵当権の限度額 462,080千円)
※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 5,200,944千円 その他の関係会社有価証券 398,260千円 関係会社出資金 282,477千円	※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 6,490,609千円 その他の関係会社有価証券 358,218千円 関係会社出資金 393,825千円
4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 10,000,000千円	4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 19,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 19,000,000千円
※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 9,248千円	※5 連結会計年度末日満期手形 —————

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>—————</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。</p> <p>また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 187,232千円 広告宣伝費 1,007,098千円 役員報酬 759,925千円 給与賞与 10,354,124千円 賞与引当金繰入額 566,217千円 求人費 778,465千円 地代家賃 1,572,385千円 減価償却費 827,803千円			※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 18,713千円 広告宣伝費 1,055,871千円 役員報酬 917,449千円 給与賞与 11,497,263千円 賞与引当金繰入額 607,212千円 求人費 1,074,016千円 地代家賃 1,827,472千円 減価償却費 849,610千円		
※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、308,923千円であります。			※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、283,536千円であります。		
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 62,829千円 工具器具備品 87,514千円 ソフトウェア 695,750千円 その他 423千円 計 846,517千円			※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 84,807千円 工具器具備品 98,457千円 ソフトウェア 292,880千円 その他 47,278千円 計 523,424千円		
※4 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			※4 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
(当社の資産) オンデマンドASPサービスに係るロイヤリティ	長期前払費用	東京都渋谷区	(連結子会社の資産) インターネット映画配信事業	建物、工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん	東京都目黒区
Web解析ASPサービスに係る知的財産権	長期前払費用	東京都渋谷区	検索サイト運営事業	建物、工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん	東京都渋谷区
(連結子会社の資産) ニュースコンテンツ配信事業	のれん	東京都千代田区	オンライン統合ビジネスアプリケーション提供事業	のれん	東京都港区
オンラインショッピング専門検索サイト運営事業	のれん	東京都目黒区	大容量コンテンツの配信、配信受託サービス事業	のれん	東京都渋谷区
検索サイト運営事業	工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用およびのれん	東京都渋谷区	オーガニックコスメの開発・販売およびECサイト運営事業	建物、工具器具備品およびのれん	東京都港区
インターネット映画配信事業	のれん	東京都目黒区	その他	工具器具備品、ソフトウェア、のれん	—
協同データベース構築・運営事業	建物、工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん	東京都渋谷区			
コンテンツコミュニティ運営事業	のれん	韓国ソウル市			
アフィリエイト広告事業	のれん	東京都渋谷区			
コンシューマ向けインターネットサービス開発事業	工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん	東京都渋谷区			
その他	建物、工具器具備品、ソフトウェアおよびのれん	—			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。当社の一部事業およびグルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(4,056,137千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、当社が所有する資産でオンデマンドASPサービス事業に係るロイヤリティ 885,900千円(長期前払費用)、Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権 11,812千円(長期前払費用)であります。また、連結子会社で運営している事業に係る資産として、ニュースコンテンツ配信事業 938,704千円(のれん)、オンラインショッピング専門検索サイト運営事業 591,518千円(のれん)、検索サイト運営事業 556,657千円(工具器具備品145,475千円、ソフトウェア17,352千円、長期前払費用41,817千円、のれん352,011千円)、インターネット映画配信事業 204,063千円(のれん)、協同データベース構築・運営事業 176,218千円(建物7,545千円、工具器具備品10,553千円、ソフトウェア38,960千円、のれん119,158千円)、コンテンツコミュニティ運営事業 171,412千円(のれん)、アフィリエイト広告事業 151,833千円(のれん)、コンシューマ向けインターネットサービス開発事業 115,606千円(工具器具備品20,093千円、ソフトウェア81,092千円、のれん14,421千円)、その他 252,410千円(建物4,291千円、工具器具備品24,576千円、ソフトウェア73,758千円、のれん149,783千円)であります。</p> <p>なお、当該資産のうち有形固定資産、ソフトウェア、長期前払費用およびのれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(1,393,108千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インターネット映画配信事業 457,213千円(建物1,937千円、工具器具備品11,090千円、ソフトウェア85,546千円、のれん358,639千円)、検索サイト運営事業251,906千円(建物3,635千円、工具器具備品60,552千円、ソフトウェア15,952千円、のれん171,766千円)、オンライン統合ビジネスアプリケーション提供事業 243,654千円(のれん)、大容量コンテンツの配信、配信受託サービス事業162,184千円(のれん)、オーガニックコスメの開発・販売およびECサイト運営事業101,038千円(建物4,475千円、工具器具備品830千円、のれん95,732千円)であります。</p> <p>なお、当該資産のうち有形固定資産、ソフトウェアおよびのれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,397,023	24,397,023	—	48,794,046

(変動事由の概要)

発行済株式の増加24,397,023株は株式分割(1:2)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,060,902	4,202,009	105,438	6,157,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 2,060,902株

自己株式買付による増加 2,140,800株

単元未満株式の買取による増加 307株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 105,400株

単元未満株式の売却による減少 38株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,563,528	70	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,705,462	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,157,473	1,663,495	18,838	7,802,130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株買付による増加 1,563,800株

単元未満株式の買取による増加 495株

合併反対株主からの買取による増加 99,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 18,800株

単元未満株式の売却による減少 38株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,705,462	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,639,676	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 21,324,800千円		現金及び預金勘定 15,413,082千円
	有価証券勘定 703,689千円		有価証券勘定 19,753千円
	計 22,028,489千円		計 15,432,836千円
	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 245,883千円		預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 611,128千円
	現金及び現金同等物 21,782,606千円		現金及び現金同等物 14,821,707千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,216,771	8,272,828	141,489,600	—	141,489,600
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,680	—	44,680	(44,680)	—
計	133,261,452	8,272,828	141,534,280	(44,680)	141,489,600
営業費用	122,797,256	4,339,541	127,136,798	6,887,257	134,024,055
営業利益	10,464,195	3,933,286	14,397,482	(6,931,937)	7,465,544
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出					
資産	66,869,998	17,844,915	84,714,914	11,665,907	96,380,821
減価償却費	2,981,762	51,711	3,033,474	266,503	3,299,977
減損損失	4,056,137	—	4,056,137	—	4,056,137
資本的支出	5,813,155	291,771	6,104,926	661,282	6,766,208

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,979,355千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,869,114千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (会計処理の変更) 2 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「消去又は全社」の営業費用は16,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,915,127	5,856,538	164,771,666	—	164,771,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,894	—	24,894	(24,894)	—
計	158,940,021	5,856,538	164,796,560	(24,894)	164,771,666
営業費用	148,636,862	5,840,980	154,477,843	5,928,804	160,406,647
営業利益	10,303,159	15,558	10,318,717	(5,953,698)	4,365,018
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出					
資産	76,217,120	12,735,843	88,952,964	8,145,906	97,098,870
減価償却費	3,219,875	74,127	3,294,002	264,876	3,558,878
減損損失	1,393,108	—	1,393,108	—	1,393,108
資本的支出	7,464,973	57,029	7,522,002	483,485	8,005,488

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,980,127千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,748,325千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

- 5 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「情報サービス事業」で154,104千円、「コーポレートベンチャーキャピタル事業」で1,913千円、「消去または全社」で8,968千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。
- 6 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「情報サービス事業」で5,606千円、「消去または全社」で974千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	123,619,981	5,118,643	12,750,975	141,489,600	—	141,489,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,378	356,556	1,132,563	1,590,498	(1,590,498)	—
計	123,721,359	5,475,200	13,883,538	143,080,098	(1,590,498)	141,489,600
営業費用	112,780,759	3,298,395	12,424,479	128,503,634	5,520,421	134,024,055
営業利益	10,940,600	2,176,804	1,459,058	14,576,463	(7,110,919)	7,465,544
II 資産	63,147,090	8,947,841	13,094,769	85,189,701	11,191,120	96,380,821

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,979,355千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,869,114千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (会計処理の変更) 2 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「消去又は全社」の営業費用は16,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,423,958	2,379,806	13,967,901	164,771,666	—	164,771,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,155	110,226	1,633,637	1,875,018	(1,875,018)	—
計	148,555,113	2,490,033	15,601,538	166,646,684	(1,875,018)	164,771,666
営業費用	137,875,834	3,401,170	14,971,765	156,248,770	4,157,877	160,406,647
営業利益又は 営業損失(△)	10,679,279	△911,136	629,772	10,397,914	(6,032,895)	4,365,018
II 資産	65,568,409	8,095,075	15,857,410	89,520,896	7,577,974	97,098,870

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,980,127千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,748,325千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。
- 5 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」

で156,017千円、「消去または全社」で8,968千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

- 6 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」で5,607千円、「消去または全社」で974千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,593,945	12,176,277	470,303	18,240,526
II 連結売上高(千円)	—	—	—	141,489,600
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	8.6	0.3	12.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ・・・アメリカ

(2) アジア・・・韓国、中国

(3) その他・・・オランダ、イギリス、フランス、アイルランド等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,878,418	14,156,944	69,898	17,105,261
II 連結売上高(千円)	—	—	—	164,771,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.7	8.6	0.0	10.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ・・・アメリカ

(2) アジア・・・韓国、中国

(3) その他・・・欧州

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,053,422	4,688,019	3,634,597
小計	1,053,422	4,688,019	3,634,597
種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	151,953	130,775	△21,177
小計	151,953	130,775	△21,177
合計	1,205,376	4,818,795	3,613,419

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,931,459	6,244,461	186,924

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,519,599
マネーマーケティングアカウント	703,603
投資事業組合に対する出資金	794,579
合計	9,017,782

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	843,312	1,556,666	713,354
小計	843,312	1,556,666	713,354
種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	522,604	402,207	△120,396
小計	522,604	402,207	△120,396
合計	1,365,916	1,958,873	592,957

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,604,333	3,666,370	△86,372

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	9,390,748
マネーマーケティングアカウント	19,753
投資事業組合に対する出資金	602,968
合計	10,013,469

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,232円42銭	1株当たり純資産額	1,047円98銭
1株当たり当期純利益金額	171円38銭	1株当たり当期純利益金額	△74円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	161円07銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,369,350	△3,139,759
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,369,350	△3,139,759
普通株式の期中平均株式数(株)	43,001,291	42,217,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△144	—
(うち少数株主損益(千円))	(△144)	(—)
(うち持分法による投資損益(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	2,751,360	—
(うち新株予約権(株))	(406,202)	(—)
(うち新株予約権付社債(株))	(2,345,158)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当該事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	900,000株(上限とする)
(3) 株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限とする)
(4) 自己株式取得の期間	平成20年4月1日から平成20年4月30日まで

3. 実施内容

(1) 取得した株式	760,600株
(2) 取得価額の総額	996,819千円

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	8,416,239		3,841,986		△4,574,253	
2 受取手形	※5	31,816		50,244		18,427	
3 売掛金		17,609,692		20,642,685		3,032,992	
4 営業投資有価証券		7,101,797		3,027,024		△4,074,773	
5 商品		976		1,365		389	
6 仕掛品		128,440		138,214		9,773	
7 貯蔵品		3,841		5,641		1,799	
8 前渡金		355,142		330,541		△24,601	
9 前払費用		626,727		688,402		61,674	
10 繰延税金資産		153,711		1,576,693		1,422,982	
11 短期貸付金	※2	151,140		557,488		406,348	
12 その他		665,231		621,607		△43,624	
13 貸倒引当金		△83,646		△46,901		36,744	
流動資産合計		35,161,112	41.9	31,434,992	34.6	△3,726,119	△10.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		1,917,207		2,408,742			
減価償却累計額		784,933	1,132,273	914,053	1,494,689	362,416	
2 構築物		370,691		370,890			
減価償却累計額		88,399	282,292	119,945	250,944	△31,347	
3 車両運搬具		1,556		1,556			
減価償却累計額		1,479	77	1,494	62	△15	
4 工具器具備品		4,268,042		5,813,134			
減価償却累計額		2,491,123	1,776,918	3,108,116	2,705,018	928,099	
5 土地		564,092		564,092		—	
有形固定資産合計		3,755,654	4.5	5,014,807	5.5	1,259,152	33.5
(2) 無形固定資産							
1 のれん		505,859		550,925		45,065	
2 ソフトウェア		1,047,188		700,114		△347,074	
3 電話加入権		79,407		83,675		4,267	
4 施設利用権		2,114		1,747		△367	
5 ソフトウェア仮勘定		—		14,370		14,370	
無形固定資産合計		1,634,570	1.9	1,350,832	1.5	△283,737	△17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		474,360		1,453,166		978,806	
2 関係会社株式		32,386,366		37,078,524		4,692,157	
3 その他の関係会社 有価証券		1,456,406		1,098,971		△357,434	
4 関係会社出資金		151,926		1,119,050		967,124	
5 関係会社長期貸付金		6,684,879		10,418,585		3,733,705	
6 破産更生債権等		112,858		54,978		△57,880	
7 長期前払費用		116,178		97,030		△19,147	
8 繰延税金資産		223,201		—		△223,201	
9 関係会社長期未収入金		143,790		143,790		—	
10 差入保証金		2,734,230		3,029,366		295,136	
11 前払年金費用		1,518,578		1,963,858		445,279	
12 保険積立金		119,044		119,044		—	
13 その他		764,373		498,399		△265,973	
14 貸倒引当金		△3,522,947		△4,015,825		△492,877	
投資その他の資産合計		43,363,247	51.7	53,058,941	58.4	9,695,693	22.4
固定資産合計		48,753,472	58.1	59,424,581	65.4	10,671,108	21.9
資産合計		83,914,584	100.0	90,859,574	100.0	6,944,989	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		5,042,513		6,401,440		1,358,927	
2 一年内償還予定 社債		—		5,171,000		5,171,000	
3 未払金		1,960,962		2,235,833		274,871	
4 未払費用		2,955,214		3,691,499		736,284	
5 未払法人税等		3,652,106		2,302,975		△1,349,131	
6 未払消費税等		1,097,414		1,138,135		40,720	
7 前受金		336,155		361,946		25,790	
8 預り金		78,813		155,605		76,792	
9 賞与引当金		2,568,241		2,843,315		275,074	
10 役員賞与引当金		16,000		—		△16,000	
11 その他		127,601		165,646		38,045	
流動負債合計	17,835,022	21.3	24,467,397	26.9	6,632,375	37.2	
II 固定負債							
1 社債	5,171,000		—		△5,171,000		
2 長期借入金	7,000,000		14,500,000		7,500,000		
3 預り保証金	11,200		11,200		—		
4 繰延税金負債	—		33,635		33,635		
5 その他	—		90,000		90,000		
固定負債合計	12,182,200	14.5	14,634,835	16.1	2,452,635	20.1	
負債合計	30,017,222	35.8	39,102,233	43.0	9,085,011	30.3	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	29,065,968	34.6	29,065,968	32.0	—	—	
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金	23,080,728		23,057,566				
資本剰余金合計	23,080,728	27.5	23,057,566	25.4	△23,161	△0.1	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—		170,546				
(2) その他利益剰余金	15,506,622		16,949,035				
利益剰余金合計	15,506,622	18.5	17,119,582	18.8	1,612,959	10.4	
4 自己株式	△15,815,359	△18.8	△17,834,374	△19.6	△2,019,015	12.8	
株主資本合計	51,837,960	61.8	51,408,742	56.6	△429,218	△0.8	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金	2,059,401	2.4	348,597	0.4	△1,710,803	△83.1	
評価・換算差額等合計	2,059,401	2.4	348,597	0.4	△1,710,803	△83.1	
純資産合計	53,897,362	64.2	51,757,340	57.0	△2,140,021	△4.0	
負債純資産合計	83,914,584	100.0	90,859,574	100.0	6,944,989	8.3	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)		
I 売上高									
(1) 情報サービス売上高									
1 サービス売上高		104,094,591		126,167,627					
2 商品売上高		2,342,207		3,087,659					
合計		106,436,799		129,255,286					
(2) コーポレートベンチャー キャピタル売上高		3,385,714	109,822,514	100.0	3,765,269	133,020,556	100.0	23,198,042	21.1
II 売上原価									
(1) 情報サービス売上原価									
1 サービス原価	※2	83,109,718		101,234,130					
2 商品売上原価		1,854,440		2,435,506					
合計		84,964,158		103,669,637					
(2) コーポレートベンチャー キャピタル売上原価		944,114	85,908,273	78.2	2,052,952	105,722,589	79.5	19,814,316	23.1
売上総利益			23,914,240	21.8		27,297,966	20.5	3,383,725	14.1
III 販売費及び一般管理費	※1.2		18,486,569	16.9		19,247,605	14.4	761,035	4.1
営業利益			5,427,670	4.9		8,050,361	6.1	2,622,690	48.3
IV 営業外収益									
1 受取利息	※5	78,914		124,423					
2 受取配当金		60,392		41,298					
3 助成金収入		173,592		32,972					
4 その他		98,237	411,138	0.4	129,261	327,955	0.2	△83,182	△20.2
V 営業外費用									
1 支払利息		145,448		216,746					
2 有限責任事業組合 投資損失		—		69,805					
3 映像事業投資損失		—		122,528					
4 その他		67,138	212,587	0.2	87,527	496,608	0.4	284,020	133.6
経常利益			5,626,221	5.1		7,881,708	5.9	2,255,487	40.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		330,970		5,268				
2 関係会社株式売却益		8,970,548		73,917				
3 関係会社清算差益		172,542		188,280				
4 貸倒引当金戻入益		—		63,981				
5 退職給付制度間移行利益		773,208		—				
6 事業所移転立退補償金		—		218,915				
7 その他		258,864	10,506,133	2,962	553,325	0.4	△9,952,807	△94.7
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	96,684		424,722				
2 投資有価証券売却損		186,924		—				
3 投資有価証券評価損		71,859		119,078				
4 関係会社株式評価損		816,671		661,806				
5 貸倒引当金繰入額		795,260		540,700				
6 固定資産減損損失	※4	897,712		—				
7 その他		131,099	2,996,211	93,011	1,839,319	1.3	△1,156,891	△38.6
税引前当期純利益			13,136,143		6,595,714	5.0	△6,540,428	△49.8
法人税、住民税 及び事業税		3,472,292		3,205,696				
法人税等調整額		2,161,119	5,633,412	71,596	3,277,292	2.5	△2,356,119	△41.8
当期純利益			7,502,731		3,318,422	2.5	△4,184,309	△55.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	29,065,968	15,069,145	8,148,626	23,217,772
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				—
役員賞与の支給(注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△137,043	△137,043
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△15,069,145	15,069,145	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△15,069,145	14,932,101	△137,043
平成19年3月31日残高(千円)	29,065,968	—	23,080,728	23,080,728

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	9,570,420	9,570,420	△10,290,728	51,563,432
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△1,563,528	△1,563,528		△1,563,528
役員賞与の支給(注)	△3,000	△3,000		△3,000
当期純利益	7,502,731	7,502,731		7,502,731
自己株式の取得		—	△5,794,893	△5,794,893
自己株式の処分		—	270,262	133,218
資本準備金から その他資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	5,936,202	5,936,202	△5,524,630	274,528
平成19年3月31日残高(千円)	15,506,622	15,506,622	△15,815,359	51,837,960

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	5,355,716	5,355,716	56,919,149
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△1,563,528
役員賞与の支給(注)		—	△3,000
当期純利益		—	7,502,731
自己株式の取得		—	△5,794,893
自己株式の処分		—	133,218
資本準備金から その他資本剰余金への振替		—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,296,315	△3,296,315	△3,296,315
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,296,315	△3,296,315	△3,021,787
平成19年3月31日残高(千円)	2,059,401	2,059,401	53,897,362

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	29,065,968	23,080,728	23,080,728
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分		△23,161	△23,161
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△23,161	△23,161
平成20年3月31日残高(千円)	29,065,968	23,057,566	23,057,566

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	—	15,506,622	15,506,622	△15,815,359	51,837,960
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	170,546	△1,876,009	△1,705,462		△1,705,462
当期純利益		3,318,422	3,318,422		3,318,422
自己株式の取得			—	△2,067,108	△2,067,108
自己株式の処分			—	48,092	24,930
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	170,546	1,442,412	1,612,959	△2,019,015	△429,218
平成20年3月31日残高(千円)	170,546	16,949,035	17,119,582	△17,834,374	51,408,742

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,059,401	2,059,401	53,897,362
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△1,705,462
当期純利益		—	3,318,422
自己株式の取得		—	△2,067,108
自己株式の処分		—	24,930
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,710,803	△1,710,803	△1,710,803
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,710,803	△1,710,803	△2,140,021
平成20年3月31日残高(千円)	348,597	348,597	51,757,340

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
 - 時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法
投資事業有限責任組合等に対する出資金
当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

- 商 品・・・・・・総平均法に基づく原価法
- 仕掛品・・・・・・個別法に基づく原価法
- 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産・・・・・・定率法を採用しております。
- 建物(建物付属設備は除く)
- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
 - c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。
- 建物以外
- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。
- なお、コールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。
- (会計方針の変更)
- 当事業年度より法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。
- なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99,915千円減少しております。
- (追加情報)
- 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用より取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,020千円減少しております。
- (2) 無形固定資産・・・・・・定額法を採用しております。
- ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金
- (3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、53,897,362千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与引当金</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,000千円減少しております。</p> <p>3 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>投資事業組合に対する出資は前事業年度において貸借対照表の「営業投資有価証券」に含めて表記しておりましたが、当事業年度で連結の範囲に加えた投資事業組合への出資につきましては「その他の関係会社有価証券」として表記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「営業投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、254,291千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記していた「たな卸資産処分損」(当事業年度4,078千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで独立科目で掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度150千円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>退職給付制度の変更</p> <p>当社は、平成19年3月1日に従来のものである確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>上記移行に伴い発生した退職給付債務の減少321,669千円と未認識数理計算上の差異の減少451,539千円を一括して特別利益に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。 債務 買掛金 999,729千円</p> <p>3 保証債務 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 4,689,000千円</p> <p>保証(金融機関からの借入債務に対する保証) 大宇宙當舖創信諮詢(上海)有限公司 397,280千円 (26,000千人民元)</p> <p>保証(貸借契約債務に対する保証) B P S 株式会社 334,340千円 大宇宙情報創造(中国)有限公司 2,476千円</p> <hr/> <p>計 336,817千円</p> <p>保証(リース契約債務に対する保証) 青島宙慶工業設計有限公司 32,177千円 47,231千円 (3,091千人民元)</p> <hr/> <p>計 79,408千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000,000千円 借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 10,000,000千円</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,248千円</p>	<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。 銀行預金 1,000千円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。 債権 短期貸付金 553,440千円 債務 買掛金 1,206,198千円</p> <p>3 保証債務 保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 5,489,000千円</p> <p>保証(貸借契約債務に対する保証) B P S 株式会社 352,711千円 株式会社ウェブ・ワークス 46,159千円 トランスコスモス フィールドマーケティング株式会社 7,744千円</p> <hr/> <p>計 406,614千円</p> <p>保証(リース契約債務に対する保証) 青島宙慶工業設計有限公司 43,827千円 85,932千円 (6,013千人民元)</p> <hr/> <p>計 129,760千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 19,000,000千円 借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 19,000,000千円</p> <p>※5 期末日満期手形</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>_____</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。</p> <p>また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">581,025千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">291,640千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,865,130千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">503,755千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">992,106千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">490,727千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,130,882千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">560,824千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">615,510千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,245,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138,263千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	581,025千円	役員報酬	291,640千円	給与手当	6,865,130千円	賞与	503,755千円	法定福利費	992,106千円	賞与引当金繰入額	490,727千円	地代家賃	1,130,882千円	減価償却費	560,824千円	求人費	615,510千円	業務委託手数料	1,245,526千円	貸倒引当金繰入額	138,263千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">610,105千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">278,345千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,487,368千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">492,981千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,089,713千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">546,931千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,200,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">610,441千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">949,076千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,146,972千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	610,105千円	役員報酬	278,345千円	給与手当	7,487,368千円	賞与	492,981千円	法定福利費	1,089,713千円	賞与引当金繰入額	546,931千円	地代家賃	1,200,861千円	減価償却費	610,441千円	求人費	949,076千円	業務委託手数料	1,146,972千円
広告宣伝費	581,025千円																																										
役員報酬	291,640千円																																										
給与手当	6,865,130千円																																										
賞与	503,755千円																																										
法定福利費	992,106千円																																										
賞与引当金繰入額	490,727千円																																										
地代家賃	1,130,882千円																																										
減価償却費	560,824千円																																										
求人費	615,510千円																																										
業務委託手数料	1,245,526千円																																										
貸倒引当金繰入額	138,263千円																																										
広告宣伝費	610,105千円																																										
役員報酬	278,345千円																																										
給与手当	7,487,368千円																																										
賞与	492,981千円																																										
法定福利費	1,089,713千円																																										
賞与引当金繰入額	546,931千円																																										
地代家賃	1,200,861千円																																										
減価償却費	610,441千円																																										
求人費	949,076千円																																										
業務委託手数料	1,146,972千円																																										
<p>※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は251,266千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は248,821千円であります。</p>																																										
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">35,970千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">38,419千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,203千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">96,684千円</td></tr> </table>	建物	35,970千円	車両運搬具	91千円	工具器具備品	38,419千円	ソフトウェア	22,203千円	計	96,684千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">70,704千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">65,636千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">288,382千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">424,722千円</td></tr> </table>	建物	70,704千円	工具器具備品	65,636千円	ソフトウェア	288,382千円	計	424,722千円																								
建物	35,970千円																																										
車両運搬具	91千円																																										
工具器具備品	38,419千円																																										
ソフトウェア	22,203千円																																										
計	96,684千円																																										
建物	70,704千円																																										
工具器具備品	65,636千円																																										
ソフトウェア	288,382千円																																										
計	424,722千円																																										
<p>※4 固定資産減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンデマンドASPサービス事業に係るロイヤリティ</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である各事業本部においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記のロイヤリティおよび知的財産権に係る事業において売上実績がほとんどなく、将来キャッシュ・フローの見込みもたないことから、減損損失を認識し、特別損失(897,712千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、オンデマンドASPサービス事業に係る前払ロイヤリティ885,900千円、Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権11,812千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>	内 容	種 類	場 所	オンデマンドASPサービス事業に係るロイヤリティ	長期前払費用	東京都渋谷区	Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権	長期前払費用	東京都渋谷区	<p>※4 固定資産減損損失</p>																																	
内 容	種 類	場 所																																									
オンデマンドASPサービス事業に係るロイヤリティ	長期前払費用	東京都渋谷区																																									
Web解析ASPサービス事業に係る知的財産権	長期前払費用	東京都渋谷区																																									
<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">75,695千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	75,695千円	<p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">118,826千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	118,826千円																																						
関係会社からの受取利息	75,695千円																																										
関係会社からの受取利息	118,826千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,060,902	4,202,009	105,438	6,157,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加	2,060,902株
自己株式買付による増加	2,140,800株
単元未満株式の買取による増加	307株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少	105,400株
単元未満株式の売却による減少	38株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,157,473	1,663,495	18,838	7,802,130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加	1,563,800株
単元未満株式の買取による増加	495株
合併反対株主からの買取による増加	99,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少	18,800株
単元未満株式の売却による減少	38株

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	663,714	663,714	—
計	663,714	663,714	—

当事業年度(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	663,714	664,943	1,229
計	663,714	664,943	1,229

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264円11銭	1,047円98銭
1株当たり当期純利益金額	174円48銭	78円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	163円98銭	74円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,502,731	3,318,422
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,502,731	3,318,422
普通株式の期中平均株式数(株)	43,001,291	42,217,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,751,360	2,523,520
(うち新株予約権(株))	(406,202)	(178,362)
(うち新株予約権付社債(株))	(2,345,158)	(2,345,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	普通株式 新株予約権1銘柄 250,600株

(重要な後発事象)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当該事項はありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	900,000株(上限とする)
(3)株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限とする)
(4)自己株式取得の期間	平成20年4月1日から平成20年4月30日まで

3. 実施内容

(1)取得した株式	760,600株
(2)取得価額の総額	996,819千円

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

専務取締役 向井 宏之〔現〕 上席常務執行役員

取締役(社外取締役) 夏野 剛

2. 新任監査役候補

常勤監査役 石岡 英明

3. 退任予定監査役

常勤監査役 石井 三雄